

# 「来年度（2023年度）の景気見通し調査」結果について

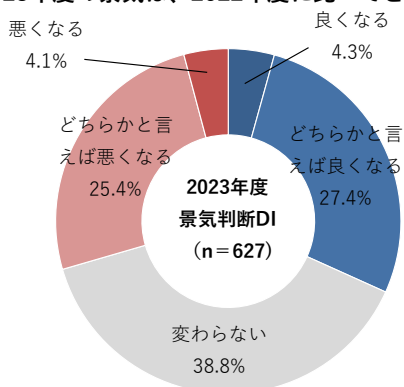
## <調査結果のポイント>

### ■ 2023年度の景気見通し

- ・ 2023年度は、2022年度に比べて「景気が良くなる」（31.7%）と回答した企業が「景気が悪くなる」（29.5%）と回答した企業を上回った。（図表1）
- ・ 新型コロナの影響で落ち込んだDI値は、回復傾向にあり、2023年度は6年ぶりにプラス圏に浮上する見通し。（図表2）

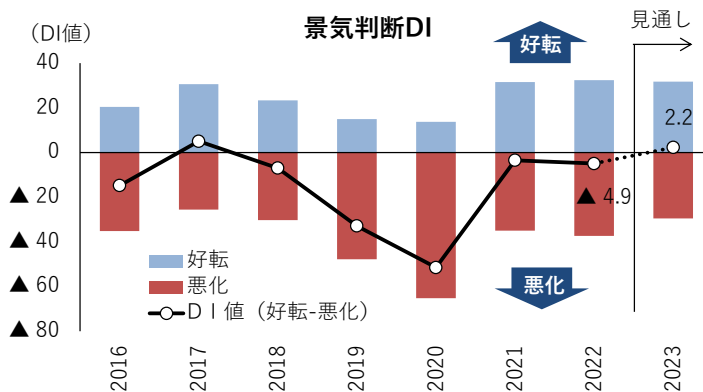
図表 1

2023年度の景気は、2022年度に比べてどうか



「景気が良くなる」=「良くなる」+「どちらかと言えば良くなる」  
 「景気が悪くなる」=「悪くなる」+「どちらかと言えば悪くなる」

図表 2



(注1) 景気判断DI = 「好転」回答割合 - 「悪化」回答割合

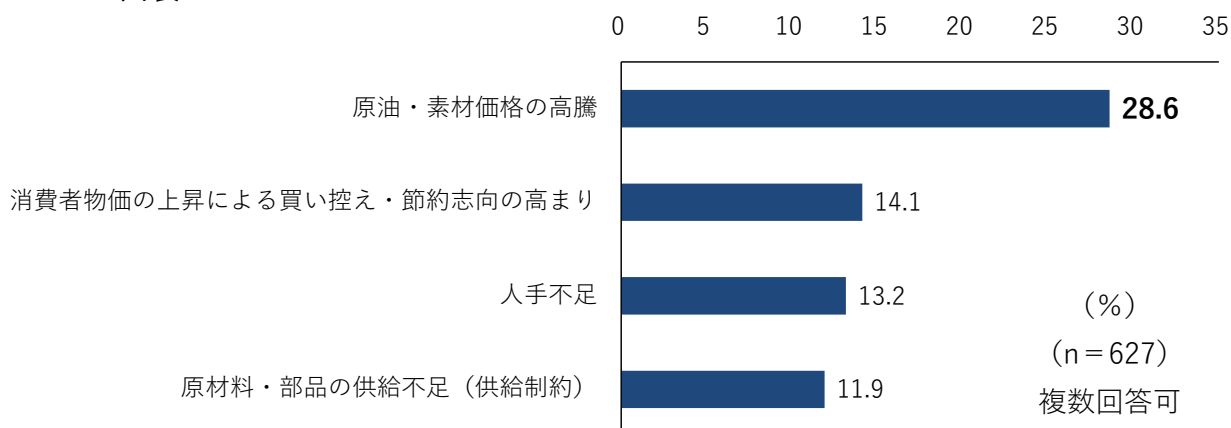
(注2) 横軸は各調査年度。2023年度は、2022年度調査時点での見通し。

### ■ 2023年度の業績に悪影響を及ぼす懸念材料

- ・ 2023年度に“自社の業績に悪影響を及ぼすことが想定される懸念材料”という質問では「原油・素材価格の高騰」という回答が28.6%と最も多く、次いで「消費者物価の上昇による買い控え・節約志向の高まり」（14.1%）、「人手不足」（13.2%）の順となった。（図表3）

図表 3

2023年度の業績に悪影響を及ぼす懸念材料



<調査の概要>

- (1) 調査時期 2023年1月  
 (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問  
 (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業  
 1,588社  
 (4) 有効回答企業数 627社（有効回答率39.4%）  
 (5) 回答状況 下記のとおり

(1)業種別構成

	企業数		うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合計	627	100.0	459	100.0
製造業	275	43.9	235	51.2
飲・食料品	26	4.1	17	3.7
繊維品	8	1.3	8	1.7
木材・木製品	10	1.6	9	2.0
紙・パルプ	11	1.8	9	2.0
化学品	5	0.8	4	0.9
プラスチック	21	3.3	19	4.1
窯業・土石	18	2.9	16	3.5
鉄鋼・非鉄	9	1.4	5	1.1
金属製品	55	8.8	50	10.9
一般機械	21	3.3	18	3.9
電気機械	14	2.2	13	2.8
輸送用機械	35	5.6	33	7.2
精密機械	21	3.3	15	3.3
その他	21	3.3	19	4.1
非製造業	352	56.1	224	48.8
卸売	68	10.8	50	10.9
小売	65	10.4	16	3.5
運輸	41	6.5	31	6.8
建設	76	12.1	72	15.7
サービス	102	16.3	55	12.0

(2)所在地構成

	企業数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合計	627	100.0	354	56.5	273	43.5
製造業	275	100.0	152	55.3	123	44.7
非製造業	352	100.0	202	57.4	150	42.6

(注) 企業規模は従業員数による。

製造、建設、運輸の3業種は300人以上、卸売、サービスの2業種は100人以上、小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

(6) 注意点

- ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

(7) D I (Diffusion Index の略) について

本調査は、自社業界の景気について「良くなった」・「やや良くなった」・「変わらない」・「やや悪くなった」・「悪くなった」の5段階で評価（回答）している。また、「良くなった」・「やや良くなった」を「好転」、「悪くなった」・「やや悪くなった」を「悪化」と定義している。本調査で用いるD Iとは、有効回答企業数の合計を100%として「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を差し引いた数値である。D I値がプラスのときは自社業界の景気は好転（景気は上昇・拡大局面）、マイナスのときは自社業界の景気は悪化（景気は下降・縮小局面）と、景気の方向性を判断する指標となる。本調査では、D Iの「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

# 1. 景気の現状と見通し

- ・ 図表 1 は、企業の“2022年度の景気認識”を見たものである。  
2022年度は、2021年度に比べて「景気が悪くなった」(37.3%)と回答した企業が、「景気が良くなった」(32.4%)と回答した企業を上回った。

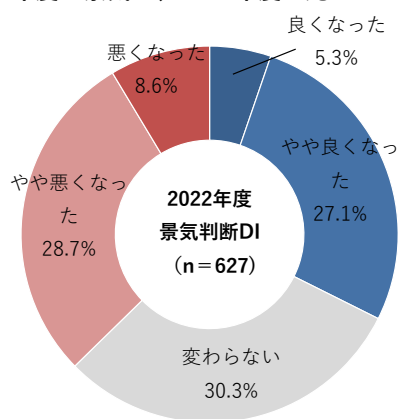
※「景気が良くなった」＝「良くなった」＋「どちらかと言えば良くなった」  
 「景気が悪くなった」＝「悪くなった」＋「どちらかと言えば悪くなった」

- ・ 図表 2 は、企業の“2023年度の景気見通し”を見たものである。  
調査時点では、2023年度は、2022年度に比べて「景気が良くなる」(31.7%)と回答した企業が「景気が悪くなる」(29.5%)と回答した企業を上回った。

※「景気が良くなる」＝「良くなる」＋「どちらかと言えば良くなる」  
 「景気が悪くなる」＝「悪くなる」＋「どちらかと言えば悪くなる」

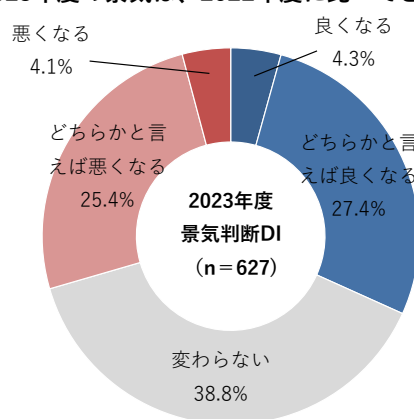
図表 1

2022年度の景気は、2021年度に比べてどうか



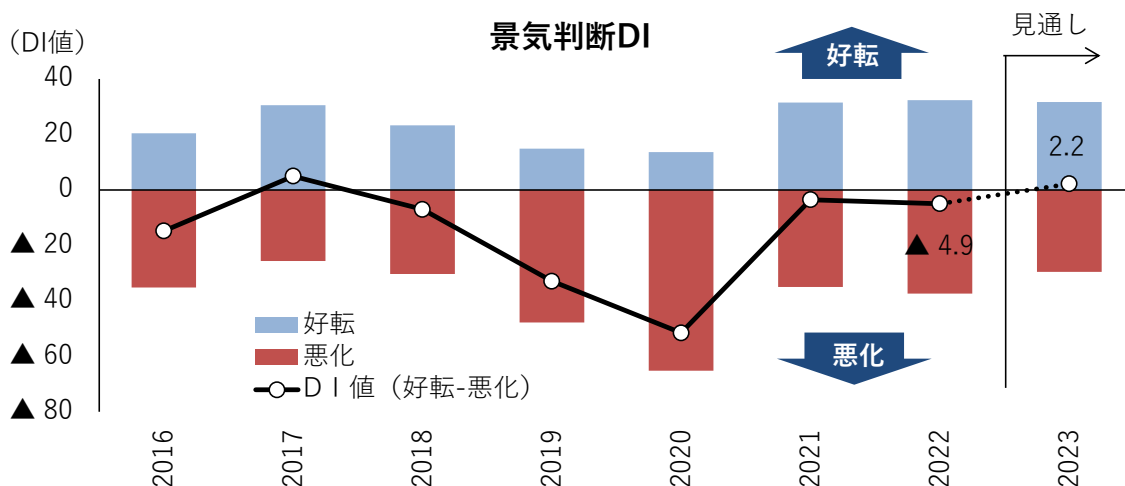
図表 2

2023年度の景気は、2022年度に比べてどうか



- ・ 景気判断 DI の推移を見ると、新型コロナの影響で落ち込んだ DI 値は、回復傾向にあり、2023年度は6年ぶりにプラス圏に浮上する見通し。(図表 3)

図表 3

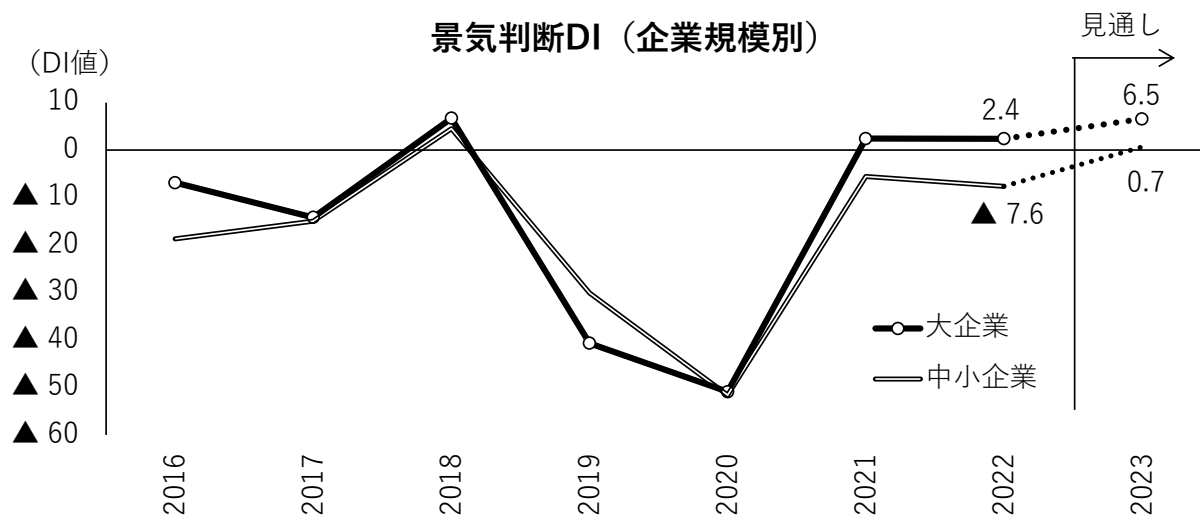


(注1) 景気判断DI＝「好転」回答割合－「悪化」回答割合

(注2) 横軸は各調査年度。2023年度は、2022年度調査時点での見通し。

- ・ 2023年度の景気判断DIを規模別に見ると、大企業は6.5、中小企業は0.7といずれも2022年度から上昇し、プラス圏となる見通し。(図表4)
- ・ 2022年度からの変化幅を見ると、大企業は2.4→6.5と4.1pt上昇し、中小企業は▲7.6→0.7と8.3pt上昇した。上昇幅は、中小企業が大企業を上回った。

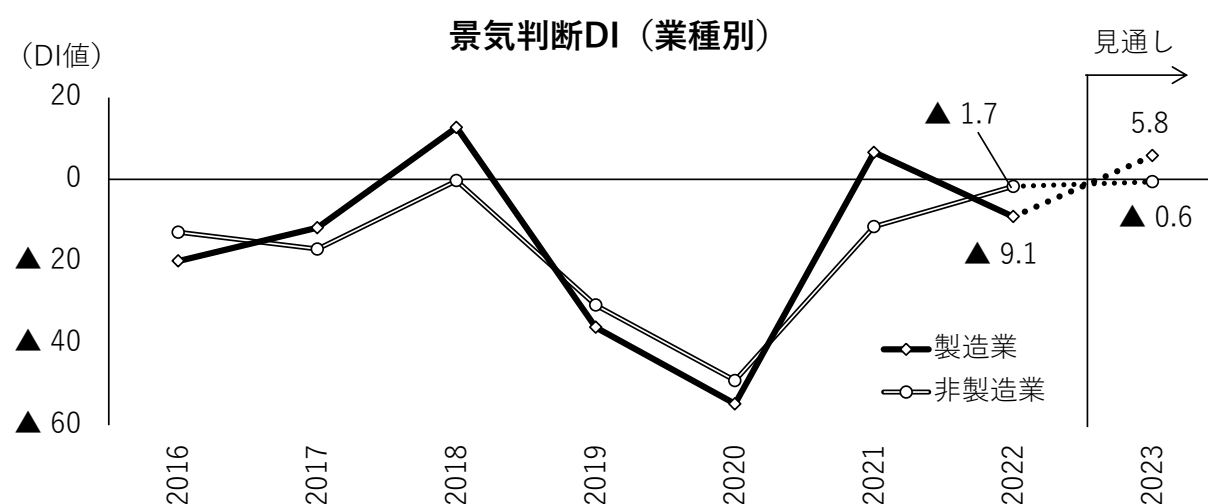
図表4



(注) 横軸は各調査年度。2023年度は、2022年度調査時点での見通し。

- ・ 業種別に見ると、製造業は5.8、非製造業は▲0.6といずれも2022年度から上昇する見通し。(図表5)
- ・ 2022年度からの変化幅を見ると、製造業は▲9.1→5.8と14.9pt上昇し、非製造業は▲1.7→▲0.6と1.1pt上昇した。上昇幅は、製造業が非製造業を上回った。

図表5

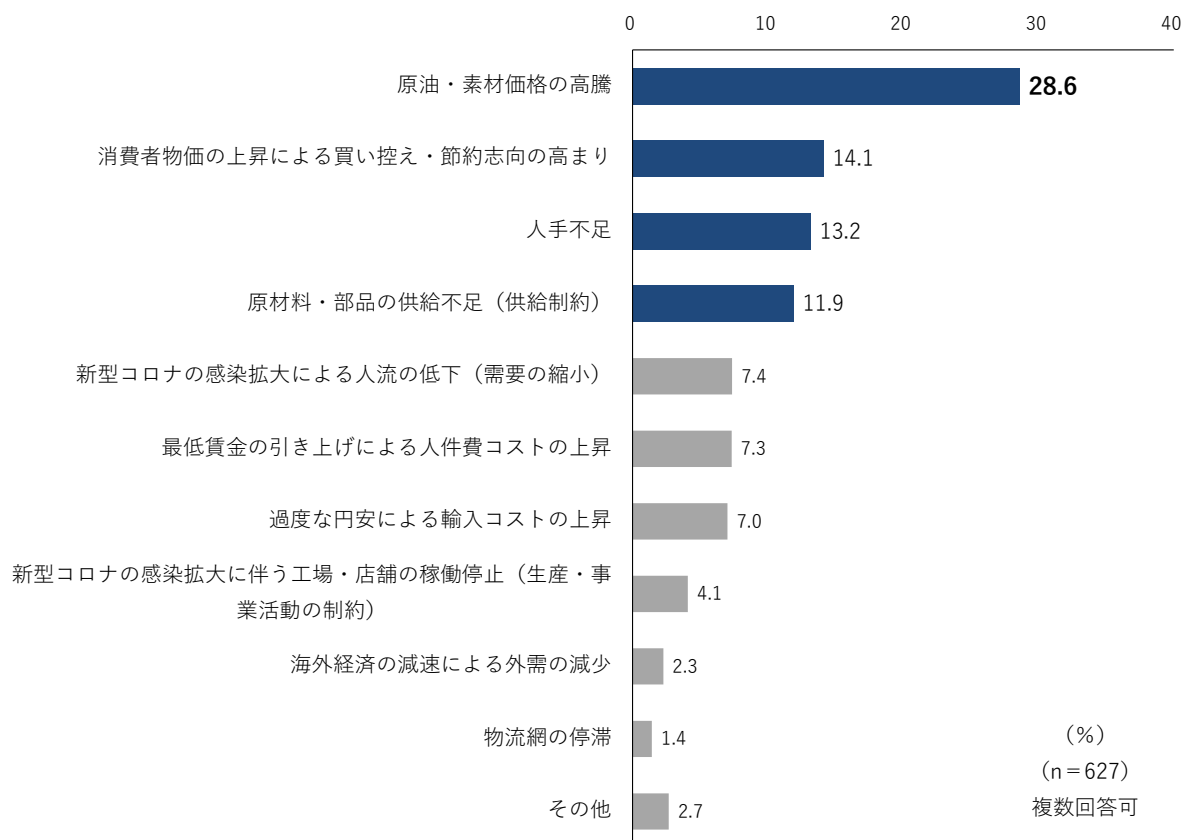


(注) 横軸は各調査年度。2023年度は、2022年度調査時点での見通し。

## 2. 来年度（2023年度）の事業環境における懸念材料

- ・ 図表 6 は、2023 年度に想定される“自社の業績に悪影響を及ぼす懸念材料”を見たものである。最も割合が多いのが「原油・素材価格の高騰」で 28.6%、次いで「消費者物価の上昇による買い控え・節約志向の高まり」(14.1%)、「人手不足」(13.2%)の順となった。

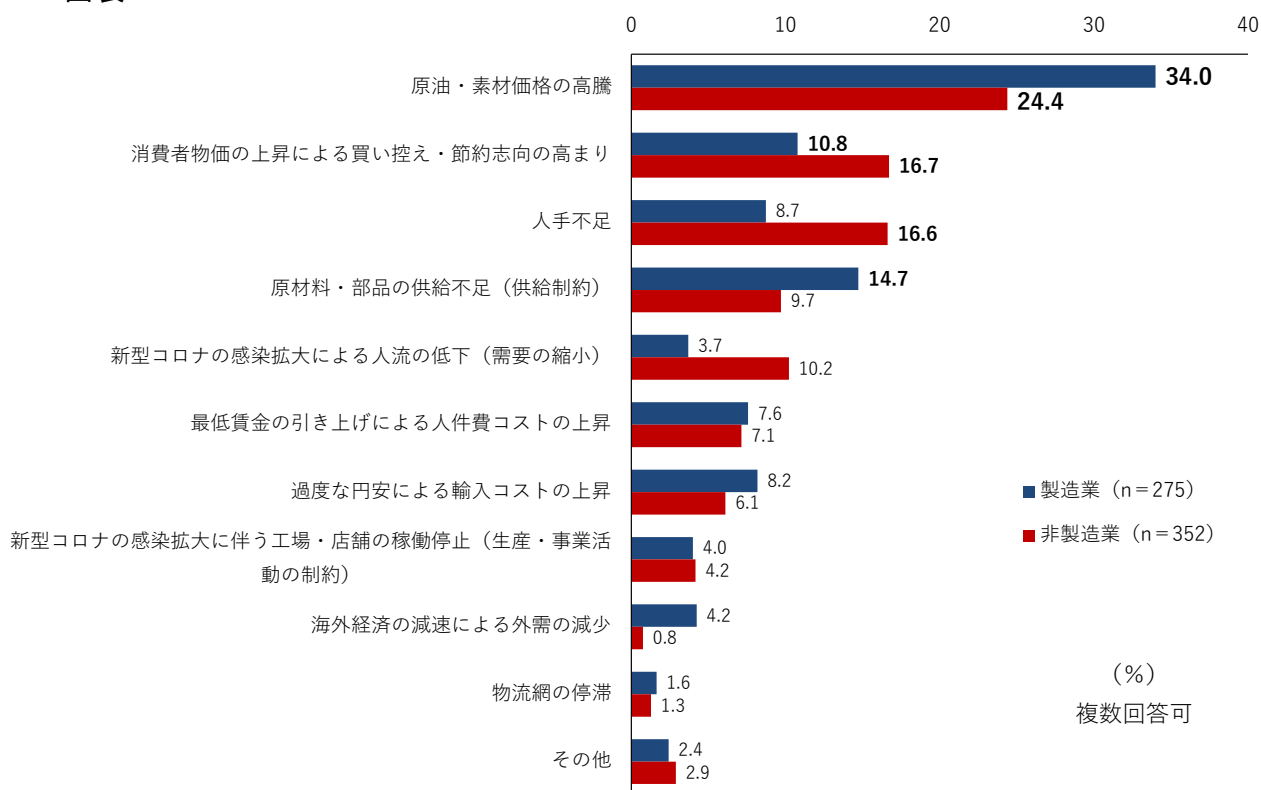
図表 6 2023年度の業績に悪影響を及ぼす懸念材料



(注) この調査項目では、自社の業績に悪影響を及ぼす懸念材料を、リスクが高い順に3つ以内を選択してもらった。各回答肢について、選択されたリスク度合いに応じて係数（1番リスクが高い項目には3点、2番目にリスクが高い項目には2点、3番目にリスクが高い項目には1点）を乗じ、総体的に懸念材料としてリスクが高い項目を算出した。

- ・ 業種別に見ると、製造業・非製造業ともに「原油・素材価格の高騰」（製造業 34.0%、非製造業 24.4%）の回答割合が最も多くなっている。（図表 7）
- ・ 以下、製造業は「原材料・部品の供給不足（供給制約）」（14.7%）や「消費者物価の上昇による買い控え・節約志向の高まり」（10.8%）等が上位となった。
- ・ 非製造業は「消費者物価の上昇による買い控え・節約志向の高まり」（16.7%）や「人手不足」（16.6%）等が上位となった。

図表 7 2023年度に貴社の業績に悪影響を及ぼす懸念材料（業種別）



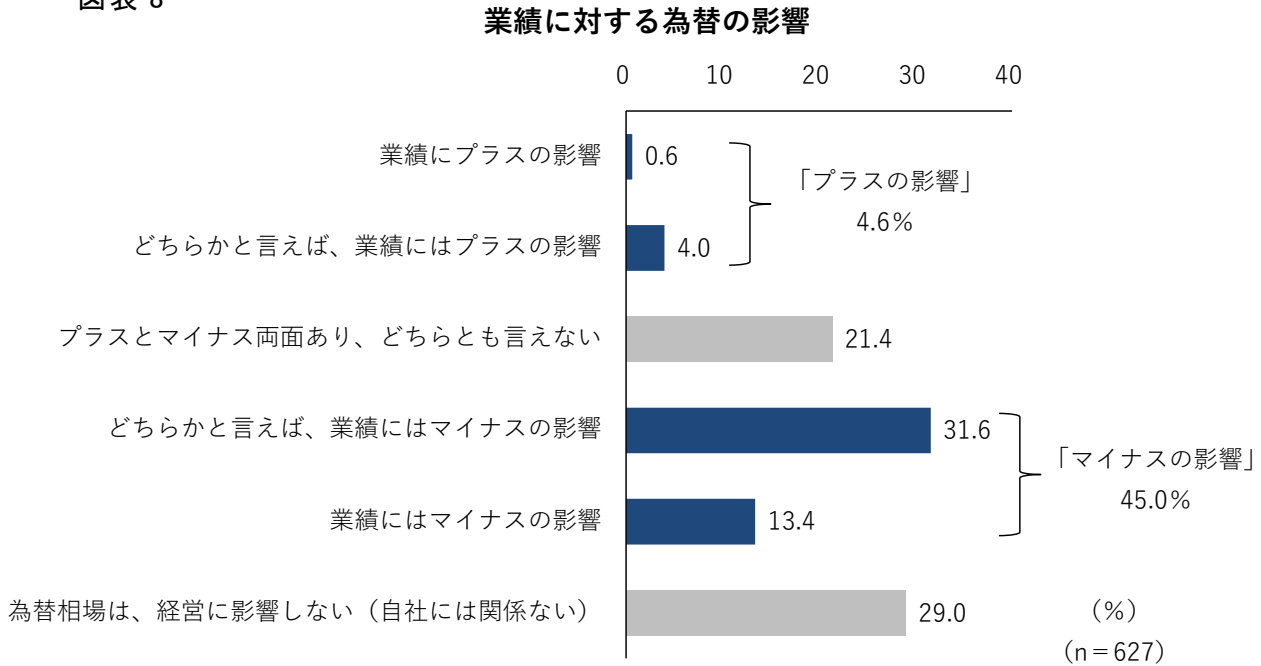
（注）この調査項目では、自社の業況に悪影響を及ぼす懸念材料を、リスクが高い順に3つ以内を選択してもらった。各回答肢について、選択されたリスク度合いに応じて係数（1番リスクが高い項目には3点、2番目にリスクが高い項目には2点、3番目にリスクが高い項目には1点）を乗じ、総体的に懸念材料としてリスクが高い項目を算出した。

### 3. 為替の影響

- ・ 図表 8 は、“足下の為替動向が業績に与える影響”を見たものである。  
足下の為替レート(調査時期 2022 年 12 月 21 日の為替レート:1 ドル=132.2 円)は、業績に対して「プラスの影響がある」と回答した企業は 4.6%、「マイナスの影響がある」と回答した企業は 45.0%となった。

※「プラスの影響」＝「プラスの影響」＋「どちらかと言えば、プラスの影響」  
「マイナスの影響」＝「マイナスの影響」＋「どちらかと言えば、マイナスの影響」

図表 8



- ・ 業種別に見ると、足下の為替レートが業績に対して「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合は、「製造業」(49.8%)や「運輸業」(56.1%)で多くなっている。
- ・ 「為替相場は、経営に影響しない(自社には関係ない)」と回答した企業の割合は、「サービス業」(45.1%)や「建設業」(40.8%)で多くなっている。(図表 9)

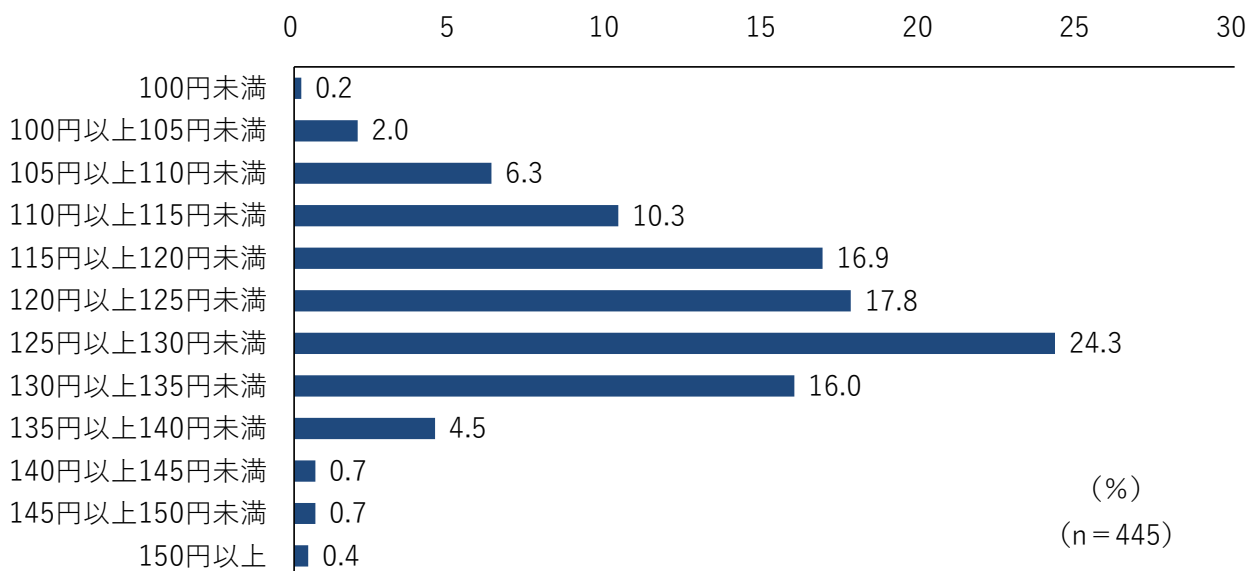
図表 9

業績に対する為替の影響 (業種別)

	業績にプラスの影響	どちらかと言えば、業績にはプラスの影響	プラスとマイナス両面あり、どちらとも言えない	どちらかと言えば、業績にはマイナスの影響	業績にはマイナスの影響	為替相場は、経営に影響しない (自社には関係ない)
製造業	1.1	6.2	23.6	33.1	16.7	19.3
卸売業	0.0	5.9	29.4	30.9	10.3	23.5
小売業	1.5	1.5	18.5	30.8	13.8	33.8
運輸業	0.0	0.0	9.8	31.7	24.4	34.1
建設業	0.0	1.3	11.8	35.5	10.5	40.8
サービス業	0.0	2.0	23.5	25.5	3.9	45.1

- ・ 図表 10 は、回答企業が“2023年度に想定している為替レート”についてのアンケート結果である。足下の為替動向を踏まえた為替レートは、「125円以上130円未満」が24.3%と最も多く、次いで「120円以上125円未満」(17.8%)、「115円以上120円未満」(16.9%)となった。

図表 10 2023年度の想定為替レート



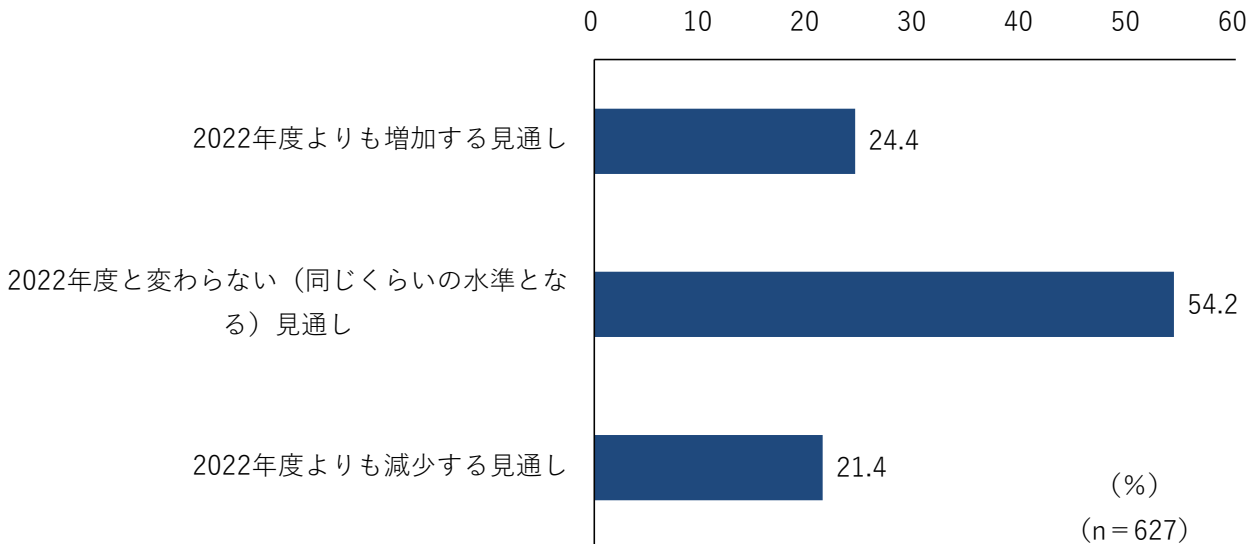


## 4. 設備投資計画

- ・ 図表 11 は、回答企業における“2023 年度の設備投資計画”を見たものである。2023 年度は「2022 年度に比べて設備投資額が増加する」と回答した企業が 24.4%、「2022 年度と変わらない（同じくらい水準となる）」が 54.2%、「2022 年度に比べて設備投資額が減少する」と回答した企業が 21.4%となった。

図表 11

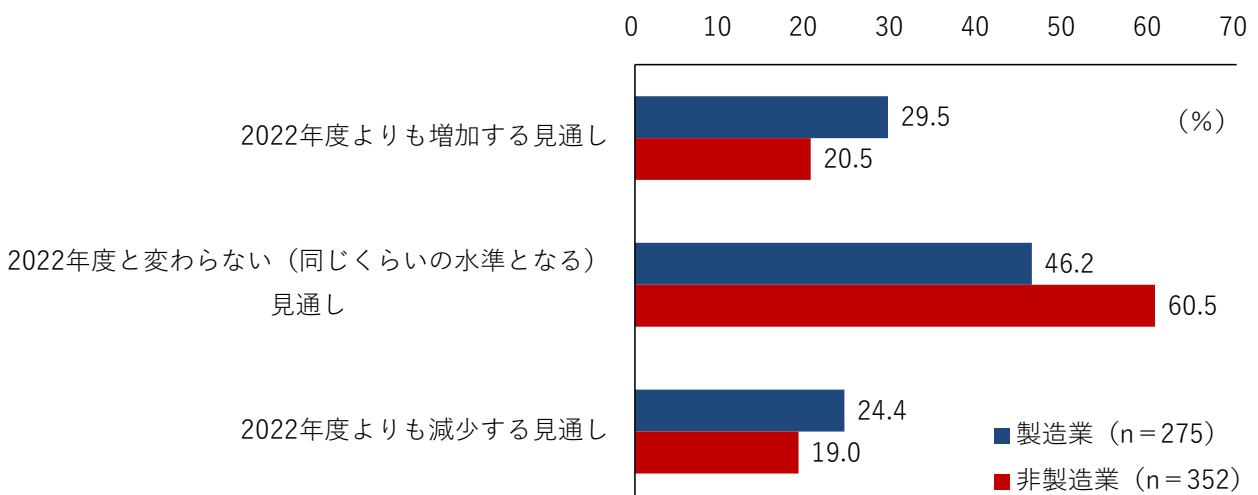
2023年度の設備投資計画



- ・ 業種別に見ると、2023 年度は「2022 年度に比べて設備投資額が増加する」と回答した企業の割合は、非製造業（20.5%）に比べて製造業（29.5%）の方が多くなった。（図表 12）

図表 12

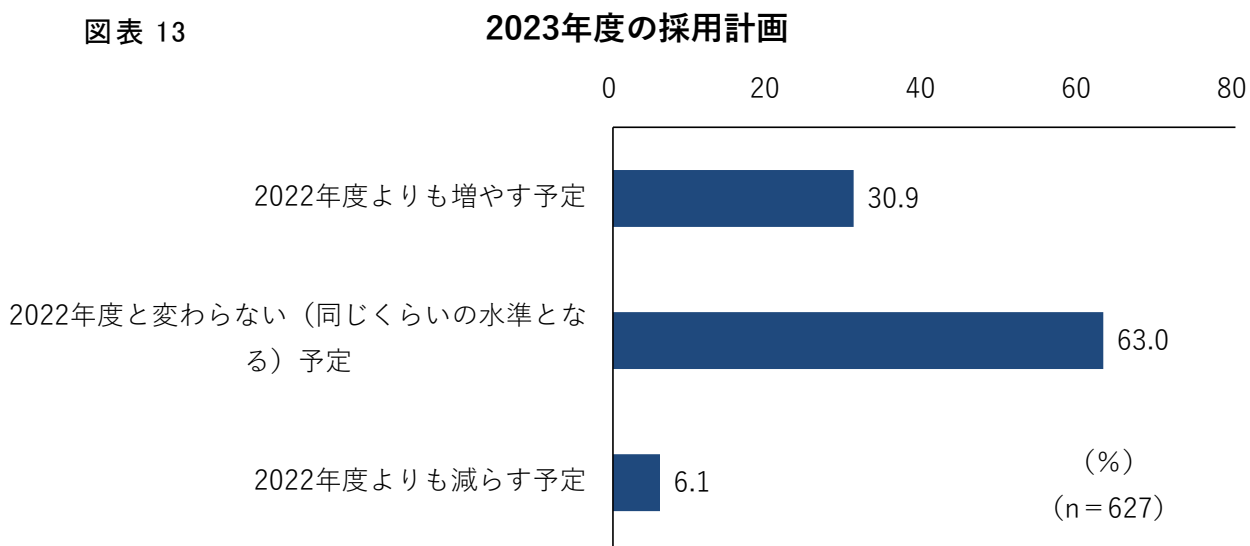
2023年度の設備投資計画



## 5. 採用計画

- 図表 13 は、回答企業における“2023 年度の採用計画”を見たものである。2022 年度よりも採用人数を「増やす予定」と回答した企業が 30.9%、「変わらない（同じくらいの水準となる）予定」が 63.0%、「減らす予定」と回答した企業が 6.1%となった。

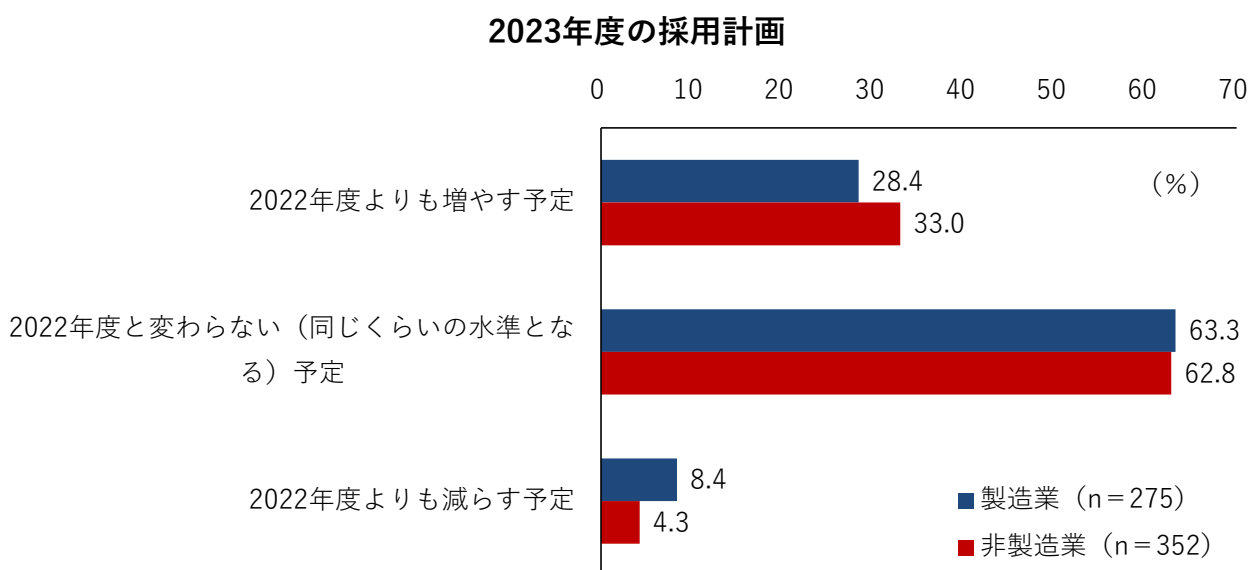
図表 13



(注) 採用計画は、正規・非正規や新卒・中途を問わず、全体の採用人数を回答してもらった。

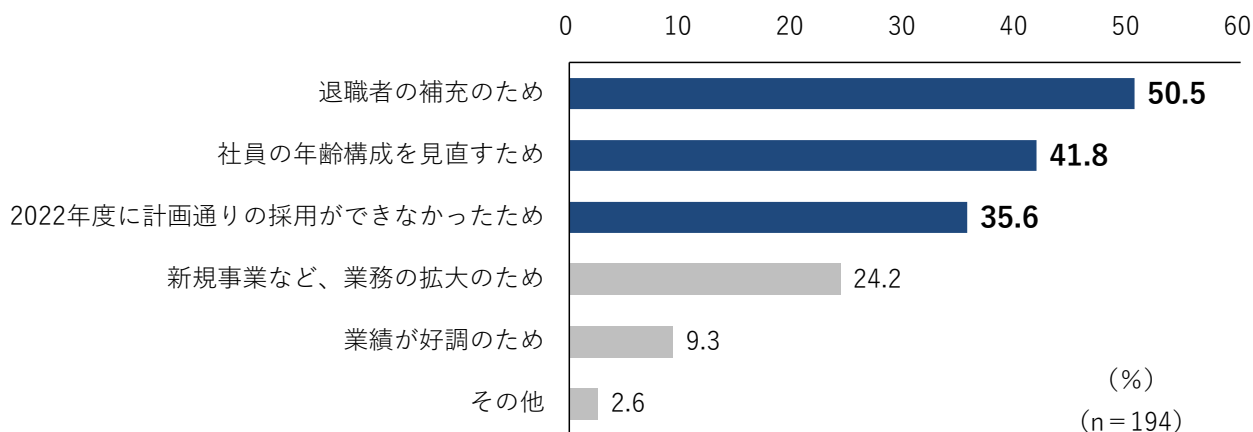
- 業種別に見ると、2023 年度は「2022 年度よりも採用人数を増やす」と回答した企業の割合は、製造業（28.4%）に比べて非製造業（33.0%）の方が多くなった。（図表 14）

図表 14



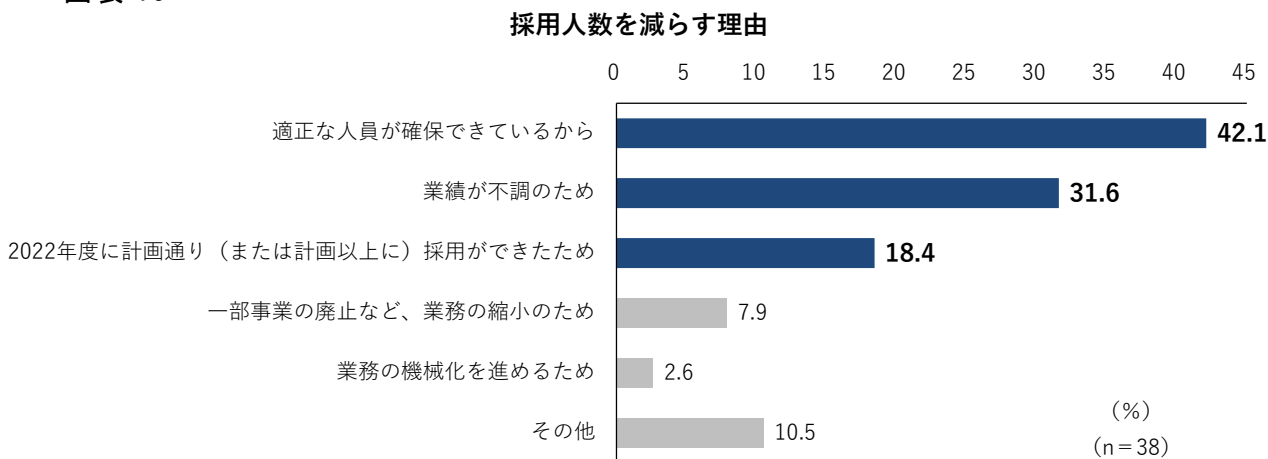
- ・ 2023年度は「2022年度よりも採用人数を増やす」と回答した企業について、その理由を見ると、「退職者の補充のため」が50.5%と最も多く、次いで「社員の年齢構成を見直すため」(41.8%)、「2022年度に計画通りの採用ができなかったため」(35.6%)等となった。(図表15)

図表 15 採用人数を増やす理由



- ・ 2023年度は「2022年度よりも採用人数を減らす」と回答した企業について、その理由を見ると、「適正な人員が確保できているから」が42.1%と最も多く、次いで「業績が不調のため」(31.6%)、「2022年度に計画通り（または計画以上に）採用ができたため」(18.4%)となった。(図表16)

図表 16 採用人数を減らす理由



以上